

第2号様式（第7条関係）

事業計画書

事業の名称	
-------	--

1 団体の概要

設立目的	
活動分野 (業種)	
設立年月	年 月設立
構成員数	人( 年 月 日現在)
構成員のうち 市内に在住し、 又は市内に通勤 若しくは通学 をしている若者	人
団体の沿革	

備考 申請者が個人の場合は、記載不要です。

## 2 事業の概要

### (1) 事業区分（申請者の区分）

- |  |
|--|
| <input type="checkbox"/> ア 次のいずれかに該当するものが実施する補助対象事業で、まちの活性化、にぎわいの創出及び関係人口の創出につながることを目的とした事業 <ul style="list-style-type: none"><li>・市内に在住し、又は市内に通勤若しくは通学をしている若者</li><li>・市内に在住し、又は市内に通勤若しくは通学をしている若者が半数を占めている団体</li></ul> |
| <input type="checkbox"/> イ ア以外の事業  |

備考 いずれかの該当する□にレ点を記入してください。

### (2) 事業区分（拡充・新規の区分）

- |  |
|--|
| <input type="checkbox"/> ア 既存の取組を拡充・向上する事業 |
| <input type="checkbox"/> イ 新たに取り組む事業       |

備考 いずれかの該当する□にレ点を記入してください。

### (3) 該当する具体的施策の名称

--

備考 「第3期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定める「A-1-1」から「D-3-2」までの施策のうちから該当するものを全て記載してください。

### (4) 該当する強化の視点

- |   |
|---|
| <input type="checkbox"/> ア 若者への取組の強化の視点               |
| <input type="checkbox"/> イ デジタルを活用した課題解決の視点           |
| <input type="checkbox"/> ウ 訴求力の高い情報発信の視点              |
| <input type="checkbox"/> エ マッチングの強化の視点                |
| <input type="checkbox"/> オ 人口減少社会への強化の視点              |
| <input type="checkbox"/> カ その他の視点（脱炭素化の推進又は外国人市民との共生） |

備考 該当する□にレ点を記入してください。

(5) 事業の目的及び効果

備考

- ・ (1)アの事業の場合は、当該事業がどのように本市のまちの活性化、にぎわいの創出及び関係人口の創出につながるかを記載してください。
- ・ (1)イの事業の場合は、当該事業がどのように本市の地方創生につながるかを記載してください。

(6) 事業の内容・実施方法

備考 (2)アの事業の場合は、拡充又は向上する内容が分かるように記載してください。

(7) 公益性

備考 より多くの参加者を募り積極的に情報発信をする場合は、その状況を記載してください。

(8) 事業の目標

備考 数値目標又は定性目標（目標とする状態を言葉で表したもの）を記載してください。

(9) 連携

--

備考

- 1 他の団体と連携し、又は協力して行う場合は、その状況を記載してください。
- 2 関係する地域と連携し、広域的なメリットを発揮する場合は、その状況を記載してください。
- 3 複数の政策分野や具体的施策を相互に関連付けて、全体として効果を発揮する場合は、その状況を記載してください。

(10) 事業のスケジュール

月	実施項目

(11) 次年度以降の事業の見通し及び自立性

--

備考 次年度以降の事業継続や自主財源の確保の見込みを記載してください。

(12) 事業のアピールポイント

--

備考 新規性（地域でこれまでにない独自の取組）、地域性（地域の資源や人材を活用した取組）等のアピールポイントを自由に記載してください。

(13) 事業の収支計画

ア 収入の部

(単位：円)

費 目	金 額	説 明
上越市地方創生・若者重点支援補助金		
合 計		

イ 支出の部

(単位：円)

費 目	金 額	説 明
合 計		

備考 次に掲げる書類を添付してください。

- (1) 申請者の活動内容が分かる資料（申請者が個人で、過去に活動の実績がある場合に限る。）
- (2) 団体の規約、会則又は定款の写し（申請者が団体の場合に限る。）
- (3) 補助対象経費に係る見積書の写し（見積書を添付できない場合にあつては、補助対象経費の積算根拠が分かる資料）
- (4) その他市長が必要と認める書類